

衆議院総務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月14日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 市村浩一郎君（維新）

補欠選任 理事 守島正君（維新）（理事市村浩一郎君今14日理事辞任につきその補欠）

2 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・松本総務大臣、大串デジタル副大臣、尾身総務副大臣、自見内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）奥野総一郎君（立憲）、湯原俊二君（立憲）、伊東信久君（維新）、市村浩一郎君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

奥野総一郎君（立憲）

- （1） 能動的サイバー防御の導入に係る総務省の取組状況
- （2） ふるさと納税の全体的評価及び手続サイトの手数料規制の必要性
- （3） 道州制導入についての検討状況及び地方分権の在り方

湯原俊二君（立憲）

- （1） 国のマイナンバーカードの強引な普及促進が自治体に対する過度の政策誘導につながる懸念
- （2） 過疎地域における医療提供体制確保策（医師の偏在是正等）

伊東信久君（維新）

- （1） 災害対応専門の省庁創設に向けた検討状況
- （2） 国による備蓄倉庫整備と災害ボランティア有効活用のための国レベルでの仕組みの必要性
- （3） 国民保護の取組と災害対応の取組における相互連携の必要性
- （4） 令和5年度消防関係予算の規模の妥当性

市村浩一郎君（維新）

- （1） 障害者の「害」という表記を改める必要性
- （2） ローカルスタートアップ支援事業にかける大臣の見解
- （3） 公的統計のデジタル化・一元化の推進についての大臣の見解
- （4） 政策評価を外部の独立系の民間シンクタンク等が行う必要性
- （5） 通信と放送の融合が進む中で、ケーブルテレビを光化することについての大臣の見解
- （6） マイナンバーカードと保険証との一体化がカードの取得を義務付けるものではないことの確認

西岡秀子君（国民）

- （1） 新型コロナの5類移行後に想定される事態への対処方針

- (2) 受験生、障害者、在外邦人に係る投票環境の整備の必要性
- (3) 地方自治体におけるデジタル人材の確保の必要性

宮本岳志君（共産）

- (1) 政府の子育て支援政策強化とそれと逆行する自治体の施策についての大臣の見解
- (2) 自治体の独自施策においてマイナンバーカード取得を要件とすることの妥当性
- (3) 個人がマイナンバーカードやデジタル機器を利用しない生活様式を選択する自由が尊重される必要性
- (4) 国のマイナンバーカード普及施策が自治体の子育て支援施策を後退させる懸念

3 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・令和5年度地方財政計画について、松本総務大臣から概要説明を聴取しました。

4 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

- ・松本総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。